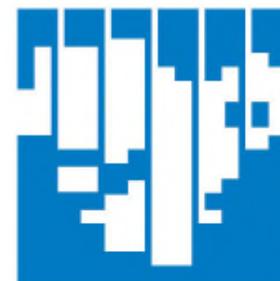


《平成27年度中間期 決算説明会》



S I H D

平成27年度中間期決算と経営戦略について

2015年（平成27年）11月30日

株式会社 池田泉州ホールディングス

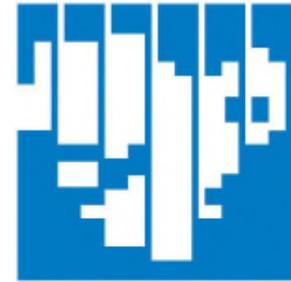
株式会社 池田泉州銀行

(目次)



1.はじめに	
1.01. 池田泉州ホールディングスグループ ^o の概要	… 3
2.平成27年度中間期の業績と平成27年度の予想	
2.01. 平成27年度中間期の業績(損益の状況)	… 5
2.02. 平成27年度中間期の実態利益(特殊要因の説明)	… 6
2.03. 資金利益	… 7
2.04. 貸出金	… 8
2.05. 預金	… 9
2.06. 有価証券	… 10
2.07. 非金利収益	… 11
2.08. 経費	… 12
2.09. 与信関連費用	… 13
2.10. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況	… 14
2.11. 池田泉州TT証券(損益の状況)	… 15
2.12. 平成27年度の業績予想	… 16
3.経営戦略について	
～『長期経営計画～2020年度に向けて』の進捗状況	
3.01. マーケットトピックスと対応状況	… 18
3.02. 長期経営計画の全体像	… 19
3.03. 収益力の拡大『貸出は収益ビジネスの入口①』	… 20
3.04. 収益力の拡大『貸出は収益ビジネスの入口②』	… 21
3.05. 収益力の拡大『貸出は収益ビジネスの入口③』	… 22
3.06. 収益力の拡大『世代を繋ぐビジネスへの取組み』	… 23
3.07. 収益力の拡大『住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化』	… 24
3.08. 収益力の拡大『預り資産の増強』	… 25
3.09. 収益力の拡大『アジアチャイナ戦略の更なる強化』	… 26
3.10. 収益力の拡大『チャンネル戦略の変革』	… 27
3.11. 収益力の拡大『マス個人戦略への本格取組み』	… 28
3.12. 強靱な企業体質の確立『合併シナジーとBPR』	… 29
3.13. 資本政策	… 30
4.コーポレートガバナンスへの取組み	
4.01. コーポレートガバナンス・コードへの対応	… 32
4.02. 政策保有株式に関する基本方針	… 33
4.03. コーポレートガバナンス体制の充実	… 34
5.最後に	
5.01. 最後に～『株主』との建設的な対話の促進	… 36

※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行(平成22年5月以降は池田泉州銀行)と旧泉州銀行(平成22年4月)の計数を単純合算したものを記載しております。



S I H D

1. はじめに

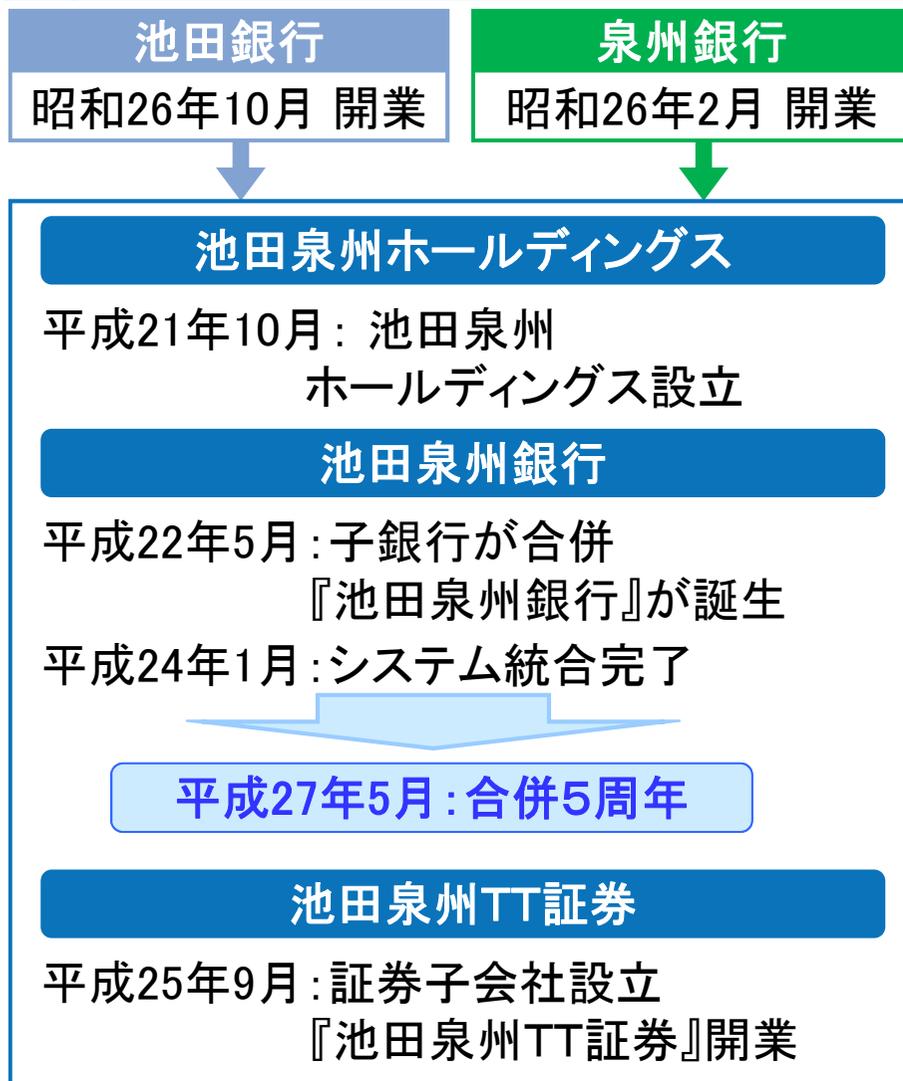
1. はじめに

1.01. 池田泉州ホールディングスグループの概要

… 3

1.01. 池田泉州ホールディングスグループの概要

1 グループの沿革



2 池田泉州銀行の概要

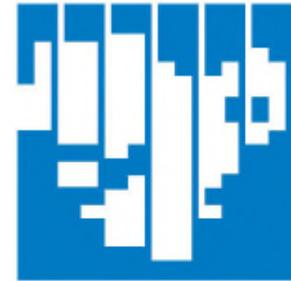
設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 藤田 博久
資本金	613億円
店舗数	139ヶ店
店舗外ATM	222ヶ所(駅のATM 105ヶ所含む)

(平成27年9月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (105行中)	近畿地銀 (10行中)
預金残高	第21位	第3位
貸出金残高	第19位	第3位
不良債権比率	第19位	第3位
保険販売実績	第4位	第1位
外貨両替取扱高	第1位	第1位

(平成27年9月末現在／当行調べ)



S I H D

2. 平成27年度中間期の業績と平成27年度の予想

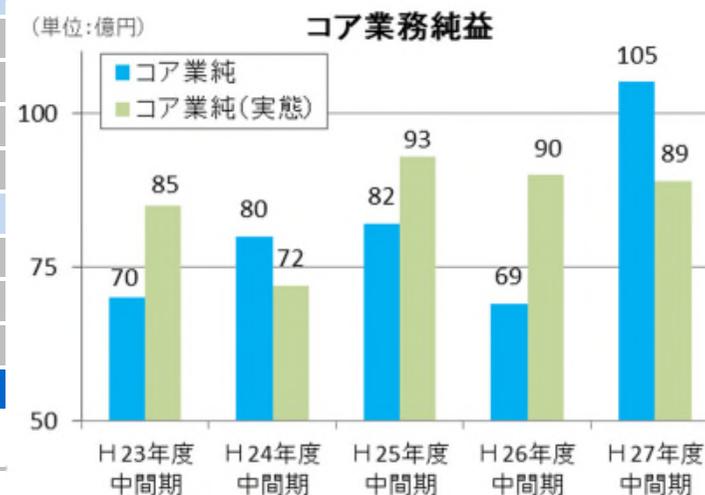
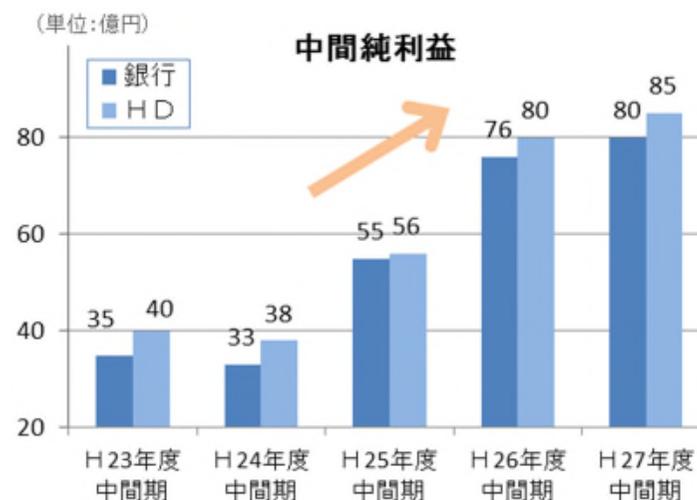
2. 平成27年度中間期の業績と平成27年度の予想	…	5
2.01. 平成27年度中間期の業績（損益の状況）	…	5
2.02. 平成27年度中間期の実態利益（特殊要因の説明）	…	6
2.03. 資金利益	…	7
2.04. 貸出金	…	8
2.05. 預金	…	9
2.06. 有価証券	…	10
2.07. 非金利収益	…	11
2.08. 経費	…	12
2.09. 与信関連費用	…	13
2.10. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況	…	14
2.11. 池田泉州T T証券（損益の状況）	…	15
2.12. 平成27年度の業績予想	…	16

2.01. 平成27年度中間期の業績（損益の状況）

ホールディングス、銀行とも中間期として過去最高益を更新。

(単位:億円)

	H26年度 中間期	H27年度 中間期	前年比	計画比
(池田泉州ホールディングス連結)				
1 経常利益	96	102	6	2
2 税金等調整前中間純利益	95	101	6	
3 親会社株主に帰属する中間純利益	80	85	5	0
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	315	278	▲37	
5 経費(▲)	231	223	▲8	
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	84	55	▲29	▲50
7 コア業務純益	69	105	36	5
8 国債等債券損益 ②	14	▲49	▲63	
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	4	0	▲4	
10 業務純益	79	55	▲24	▲50
11 臨時損益	1	35	34	
12 不良債権処理額(▲) ④	4	4	0	
13 株式等関係損益	1	43	42	
14 その他	3	▲3	▲6	
15 経常利益	80	90	10	0
16 特別損益	0	▲1	▲1	
17 税引前中間純利益	80	88	8	
18 法人税等合計(▲)	4	8	4	
19 中間純利益	76	80	4	0
20 コア業務粗利益 ①-②	300	328	28	
21 与信関連費用 ③+④	8	3	▲5	▲17



2.02. 平成27年度中間期の実態利益（特殊要因の説明）

- ・ 従来、政策株式等の価格変動リスクをヘッジするため、ベア型投資信託を利用。→ ヘッジ対象資産との計上科目差異が発生。
- ・ これを修正した『コア業務純益(実態)』は89億円となった。
- ・ 当期より『ヘッジ会計』を導入。H27年度には一部影響が残るものの、H28年度から以下の開示計数と実態の差異は解消。

(単位:億円)			(単位:億円)		
開示計数	前期比		実態	開示計数比	前期比
コア業務粗利益	328	28	コア業務粗利益	313	▲15 ▲8
資金利益	279	14	資金利益	269	▲10 ▲9
役員取引等利益	38	-	役員取引等利益	38	- -
その他業務利益	10	12	その他業務利益	5	▲5 1
経費(▲)	223	▲8	経費(▲)	223	- ▲8
コア業務純益	105	36	コア業務純益	89	▲16 ▲1
国債等債券損益	▲49	▲63	国債等債券損益	6	55 2
実質業務純益	55	▲29	実質業務純益	96	41 2
株式関係損益	43	42	株式関係損益	2	▲41 10
その他	▲7	▲2	その他	▲7	- ▲2
経常利益	90	10	経常利益	90	- 10
特別損益	▲1	▲1	特別損益	▲1	- ▲1
法人税等	8	4	法人税等	8	- 4
中間純利益	80	4	中間純利益	80	- 4

調整項目	金額	調整先
投信解約損益を除く ヘッジ投信解約損益	4	①
その他投信解約損益	5	
債券先物損益を除く 債券先物損益	4	
国債等売買損益	2	
ヘッジ投信売買損益	▲45	②
その他投信売買損益	▲6	
《政策株式等関連損益の状況》		
株式関係損益(現物株式)	43	
ヘッジ投信解約損益(資金利益)	4	①
ヘッジ投信売買損益(国債等債券損益)	▲45	②
合計	2	

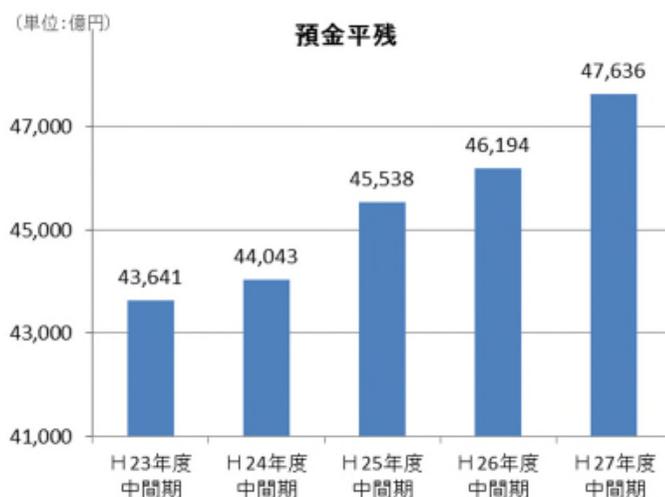
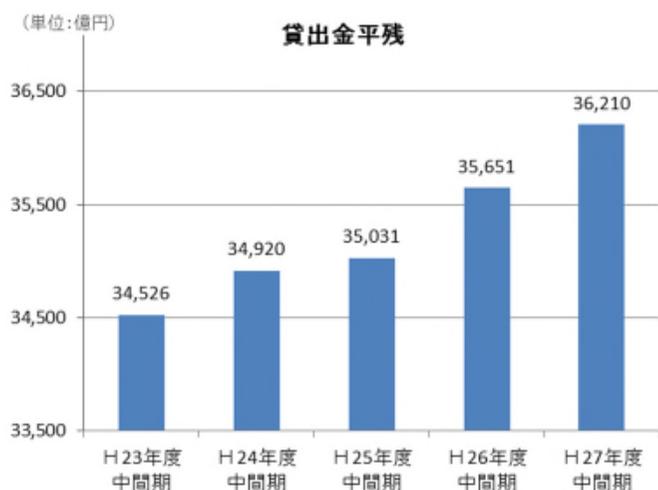
コア業務純益の増減

貸出金利息減少したものの、預金利息の改善や市場部門利益、経費削減によりカバー。



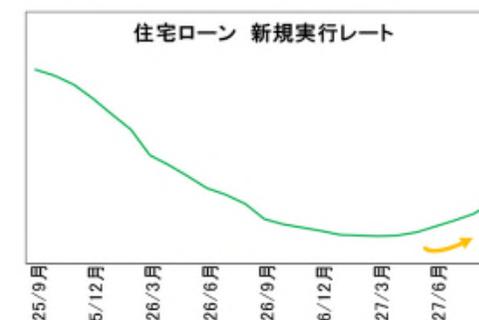
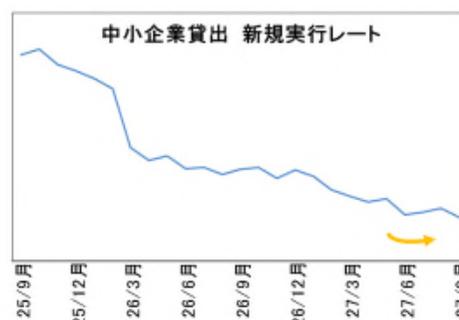
2.03. 資金利益

- ・ 貸出金、預金とも残高は順調に増加。
- ・ 中小企業貸出の新規実行レートは下げ止まり傾向。
住宅ローン実行レートは反転。



(単位:億円)

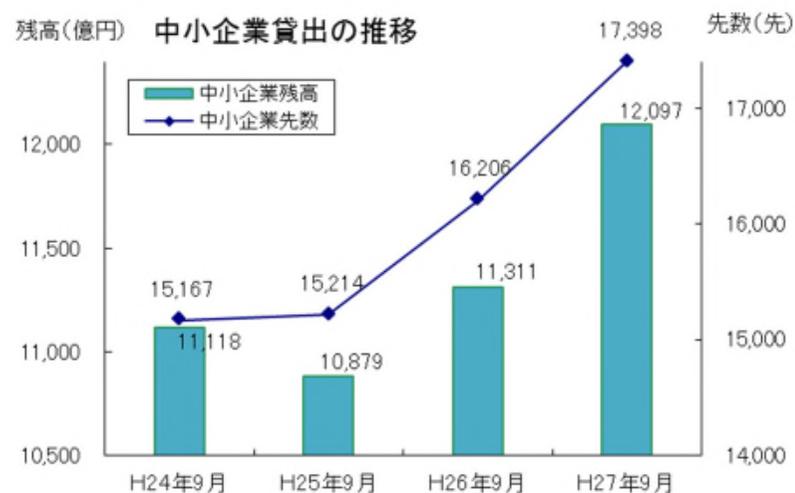
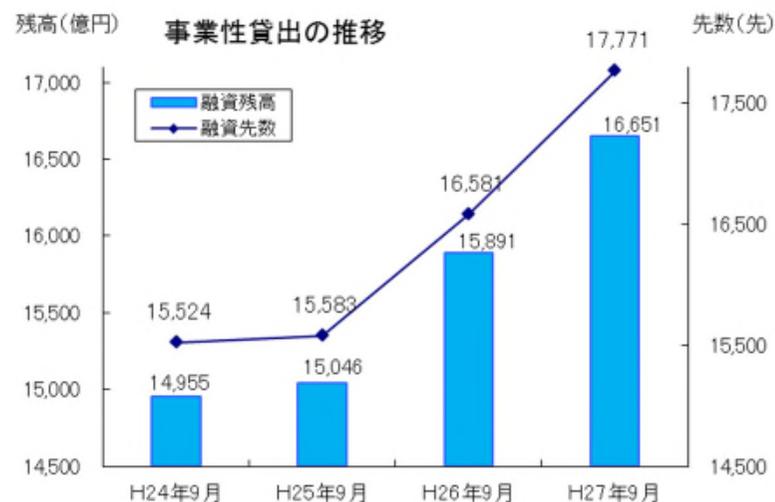
	26/中間期	27/中間期	前期比
資金利益	265	279	14
ウチ貸出金利息	240	227	▲ 13
ウチ有価証券利息	64	88	24
ウチ預金利息	30	24	▲ 6
資金利益(実態)	278	269	▲ 9
ウチ有価証券利息(実態)	78	78	0



注：月次のブレを補正するため、6か月移動平均で表示

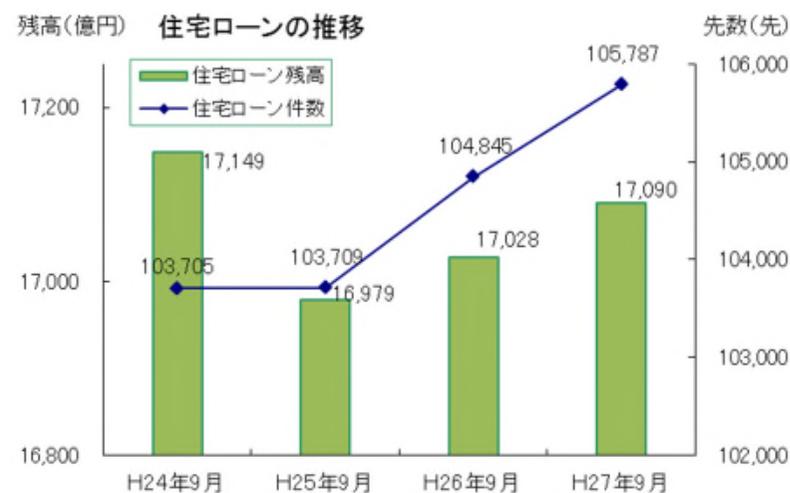
2.04. 貸出金

- ・ 中小企業を中心に先数・残高とも着実に増加。
- ・ 住宅ローンも安定増加。



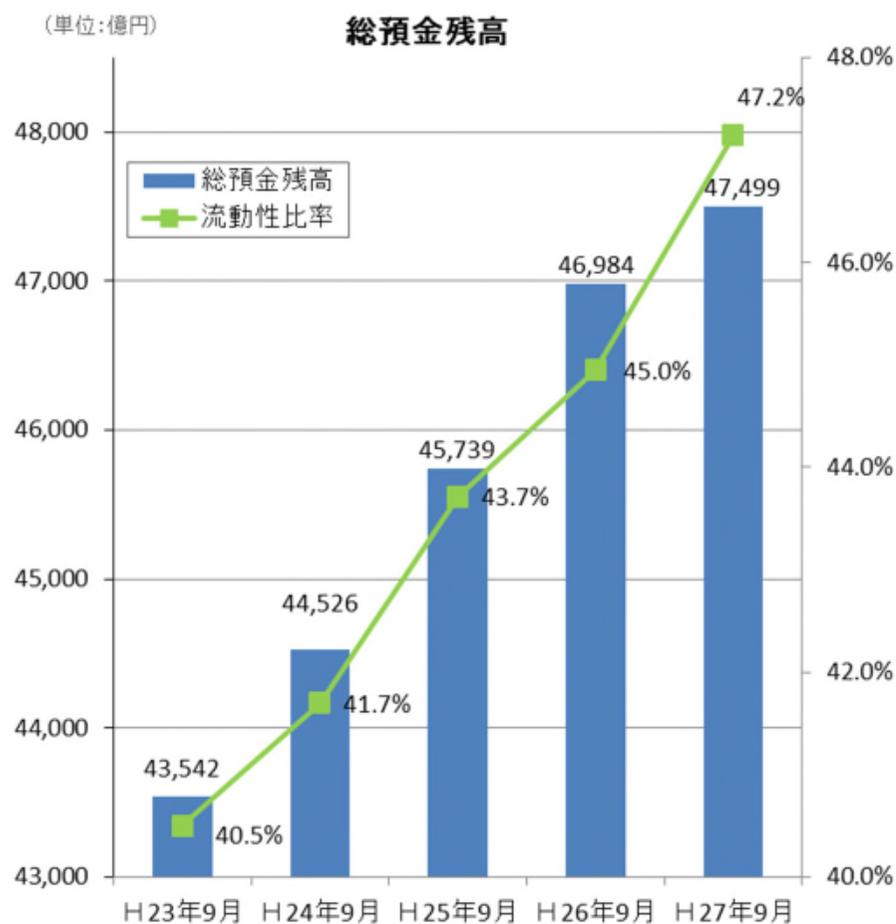
(単位:億円)

	H26/9末	H27/9末	前期比
貸出金	36,101	36,579	478
事業性貸出金	15,891	16,651	760
大・中堅企業	4,579	4,553	▲ 26
中小企業	11,311	12,097	786
地公体、他	2,897	2,577	▲ 320
個人ローン	17,311	17,350	39
住宅ローン	17,028	17,090	62
その他ローン	283	260	▲ 23
ウチ提携ローン	76	38	▲ 38



2.05. 預金

- ・ 個人預金を中心に預金残高は増加。
- ・ 流動性比率が順調に上昇し、預金利回りの低下に寄与。



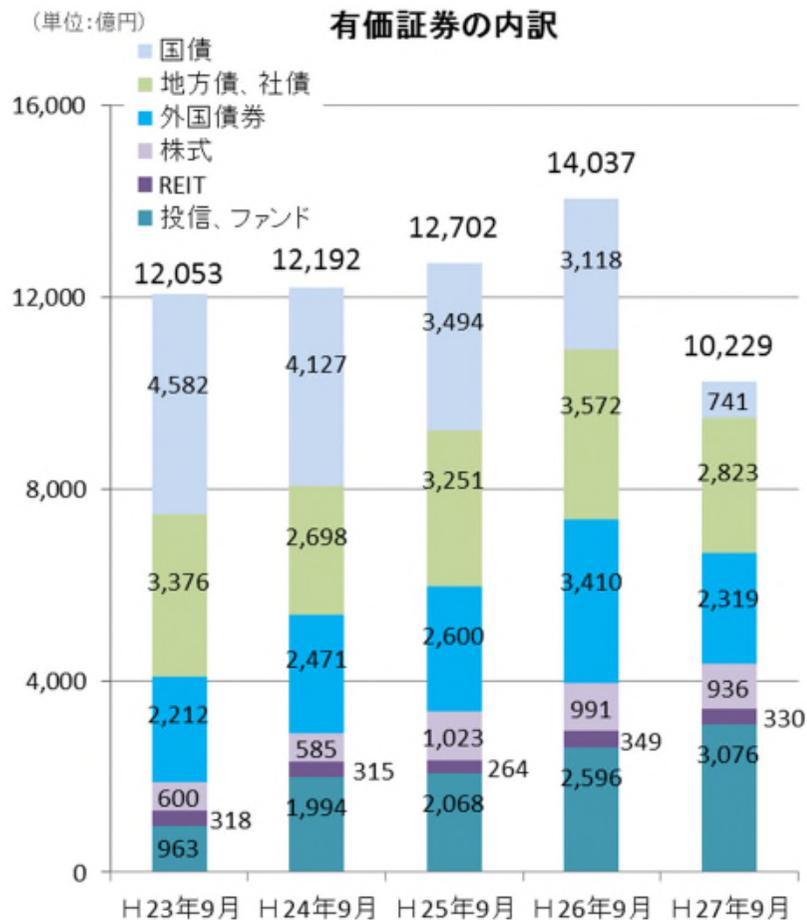
(単位:億円)

	H26/9末	H27/9末	前期比
預金	46,984	47,499	515
個人預金	36,703	37,265	562
法人預金	10,281	10,234	▲ 47
一般法人	8,529	8,635	106
金融機関	496	193	▲ 303
公金	1,255	1,405	150



2.06. 有価証券

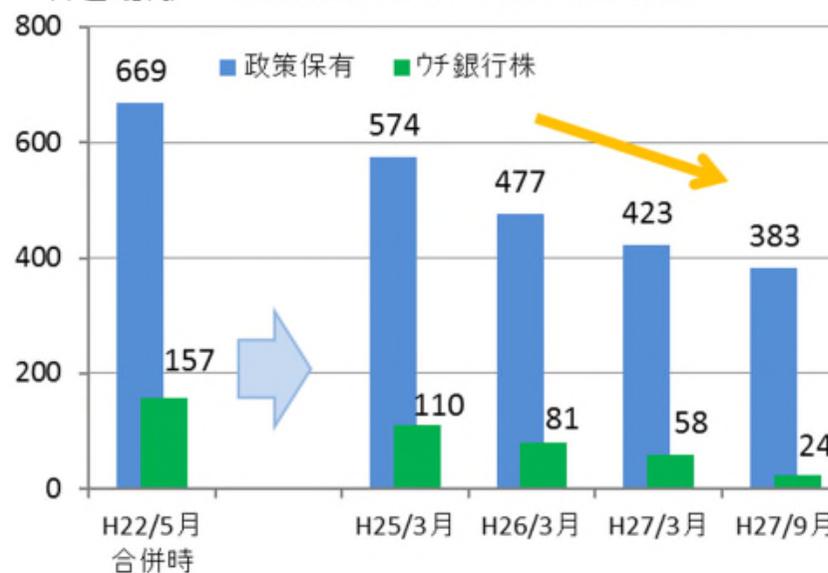
- ・ 日本国債は下限水準まで圧縮。デュレーション短期化に取組みながら、有価証券利回りは反転。
- ・ 運用手段の分散・多様化を継続。



(単位:億円)

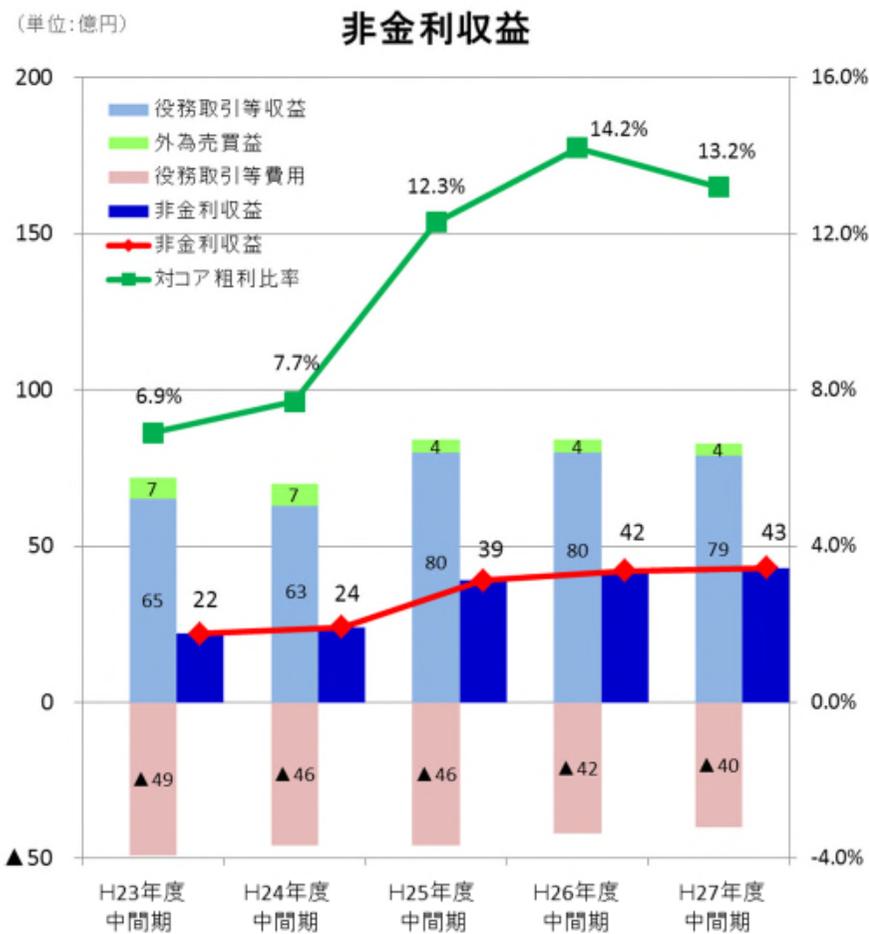
	H26/9末	H27/9末	前期比
有価証券残高	14,037	10,229	▲ 3,808
債券	6,690	3,565	▲ 3,125
外国債券	3,410	2,319	▲ 1,091
株式	991	936	▲ 55
REIT	349	330	▲ 19
投信・ファンド	2,596	3,076	480
実態有価証券利息	78	78	0
含み損益(その他有価証券)	143	160	17

(単位:億円) **政策保有株式(上場)の残高推移**



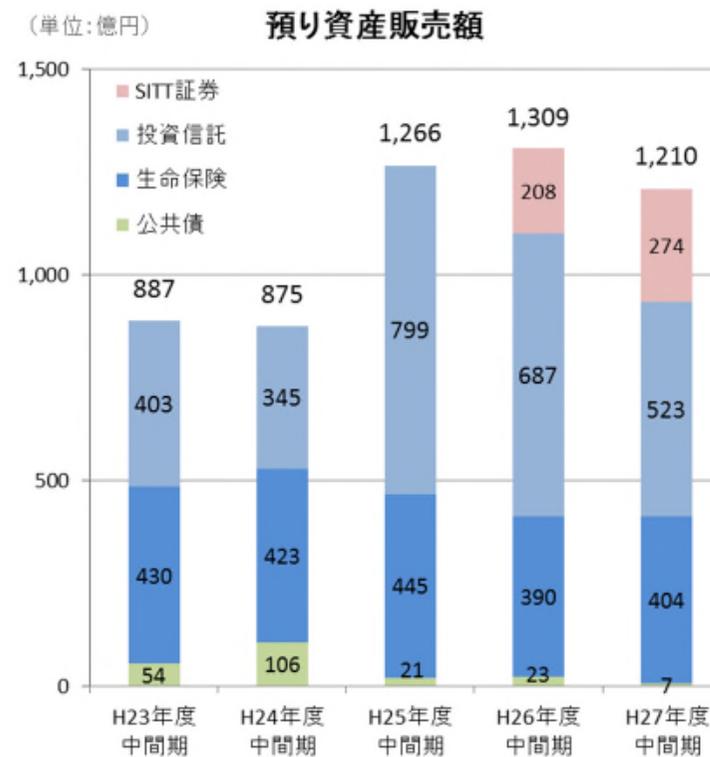
2.07. 非金利収益

- ・ 保険販売は引き続き順調、非金利収益は安定的に推移。
対コア粗利比率も上昇傾向。
- ・ 銀行-証券の連携強化が結実。



(単位: 億円)

	26/中間期	27/中間期	前期比
役務取引等利益	38	38	0
役務取引等収益	80	79	▲ 1
投信保険販売業務	45	42	▲ 3
その他手数料	35	37	2
ウチSITT証券紹介手数料	1	1	0
役務取引等費用	▲ 42	▲ 40	2

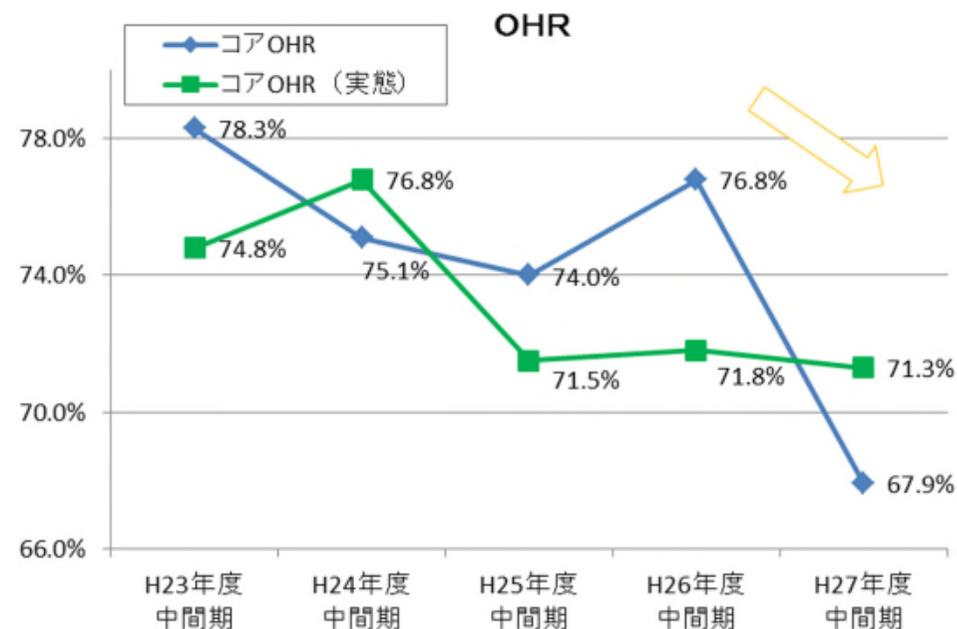
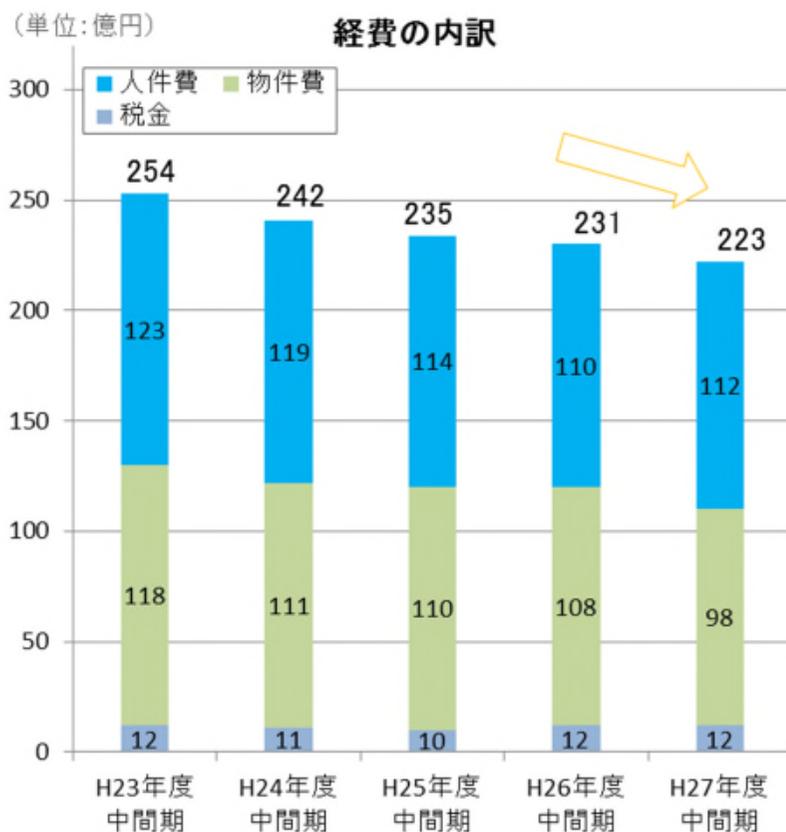


2.08. 経費

- ・ 物件費を中心に経費削減は着実に進展。
- ・ コアOHRは60%台に低下。

(単位:億円)

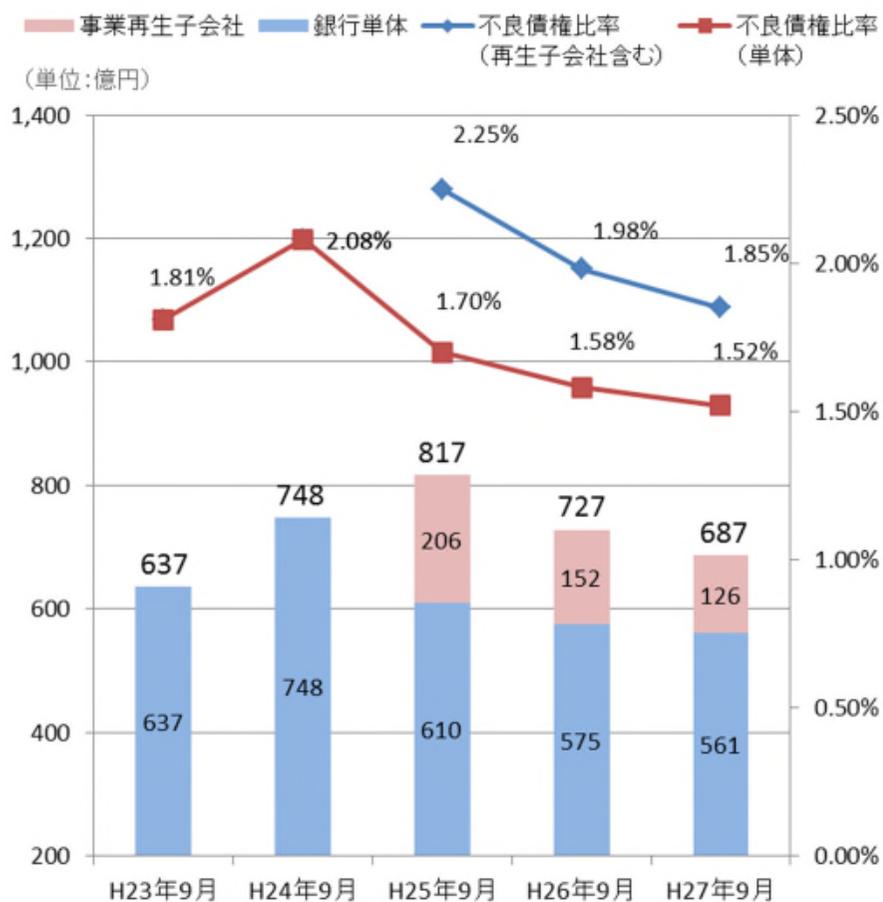
	26/中間期	27/中間期	前期比
経費	231	223	▲ 8
人件費	110	112	2
物件費	108	98	▲ 10
税金	12	12	0



2.09. 与信関連費用

- ・不良債権比率・金融再生法開示債権は低位安定。
- ・与信関連費用も低水準を維持。

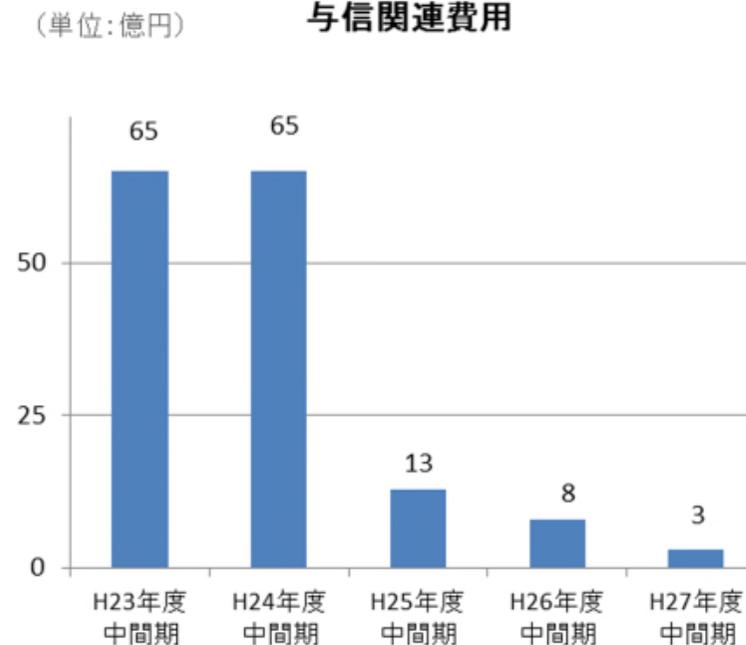
金融再生法開示債権 不良債権比率



(単位:億円)

	H26/9末	H27/9末	前期比
金融再生法開示債権	727	687	▲ 40
破産更生債権等	84	63	▲ 21
危険債権	381	386	5
要管理債権	109	111	2
事業再生子会社	152	126	▲ 26

与信関連費用



2. 10. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況

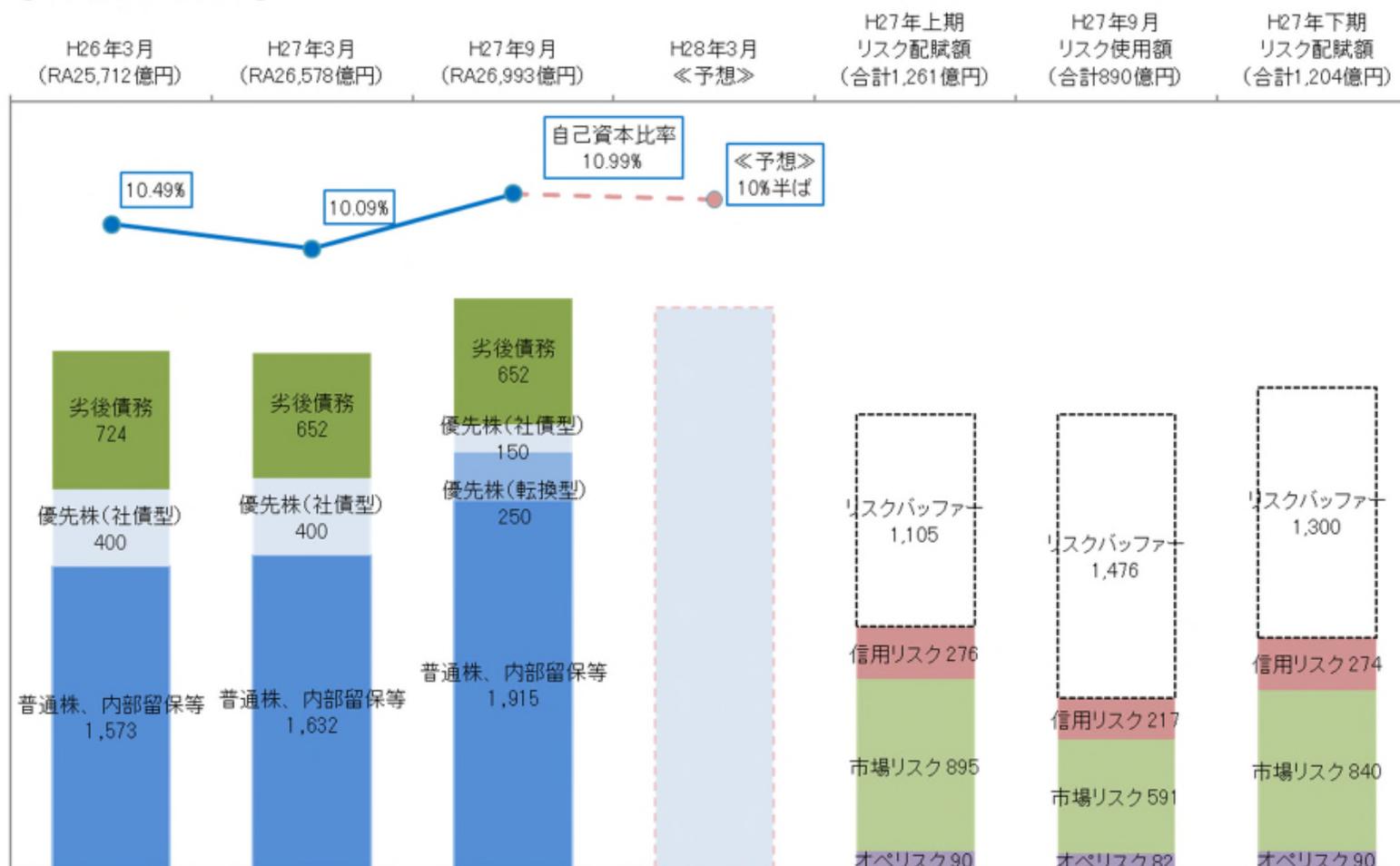
【自己資本比率】

【リスク資本配賦】

自己資本比率は10%台を維持。リスクバッファについても十分な水準を確保。

[持株連結自己資本]

(単位：億円)



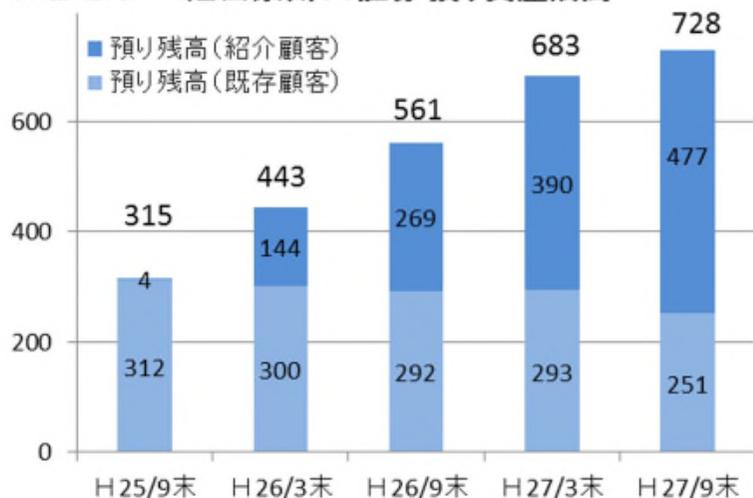
2.11. 池田泉州TT証券（損益の状況）

・ H27年度中間期は、営業収益・中間純利益ともに、当初計画を大幅に上回り順調な決算となった。

(池田泉州TT証券)	H26年度 中間期	H27年度 中間期	(単位:百万円)	
			当初計画比	
1 営業収益	902	1,139	325	
2 うち受入手数料	685	828		
3 金融費用	1	0		
4 販管費	671	823	▲7	
5 経常利益	228	315	331	
6 法人税等合計(▲)	85	108		
7 中間純利益/当期純利益	143	206	222	

(単位:百万円)	
H27年度 (計画)	H28年度 (計画)
2,300	2,400
400	400

(単位:億円) 池田泉州TT証券 預り資産残高



銀行との連携

- 銀行の個人預金、預り証券、保険商品と合わせ、グループ『総』預り資産営業体制を構築
- 銀行との販売商品の棲み分け、多くの外部資金の預け替えにより、顧客数は順調に増加
- 銀行取引を希望される顧客へは、銀行窓口を紹介

地域内のグループシェアアップに貢献

2.12. 平成27年度の業績予想

・ H27年度連結当期純利益は180億円。4期連続の増益、3期連続の過去最高益更新を目指す。

(池田泉州ホールディングス連結)

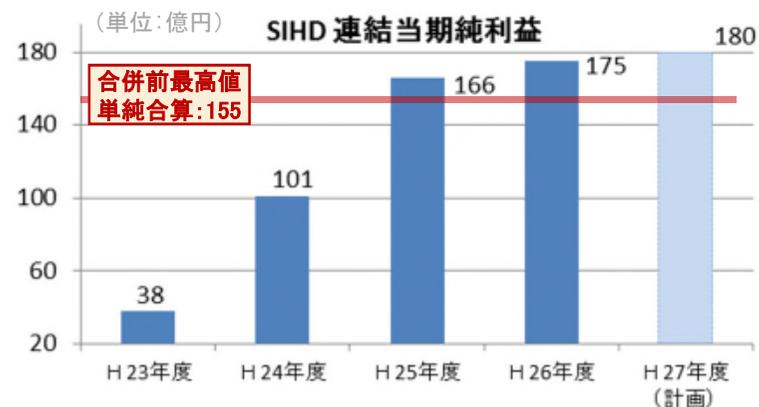
		(単位：億円)		
	H26年度	H27年度 (予想)	前期比	中期計画比
経常収益	1,143	1,100	▲43	
経常利益	213	220	7	
当期純利益	175	180	5	20

	H27年3月末	H28年3月末 (予想)
自己資本比率	10.09%	10%半ば

(池田泉州銀行単体)

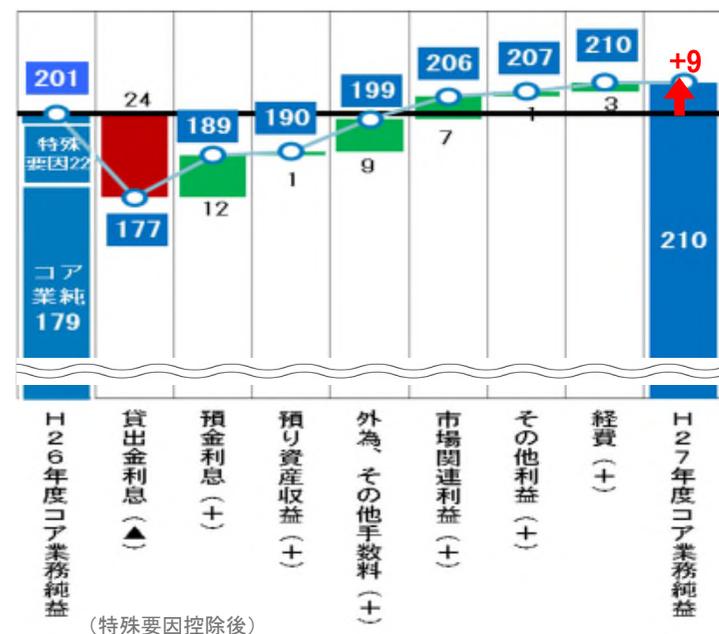
		(単位：億円)		
	H26年度	H27年度 (予想)	前期比	中期計画比
経常収益	997	950	▲47	
経常利益	177	190	13	
当期純利益	150	160	10	10
業務純益	152	145	▲7	
実質業務純益	152	145	▲7	
コア業務純益	179	210	31	0
与信関連費用	13	25	12	

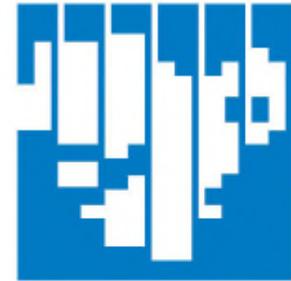
	H27年3月末	H28年3月末 (予想)
自己資本比率	9.27%	10%程度



平成27年度計画〔コア業務純益〕

(単位：億円)





SIHD

3. 経営戦略について ～『長期経営計画～2020年度に向けて』の進捗状況

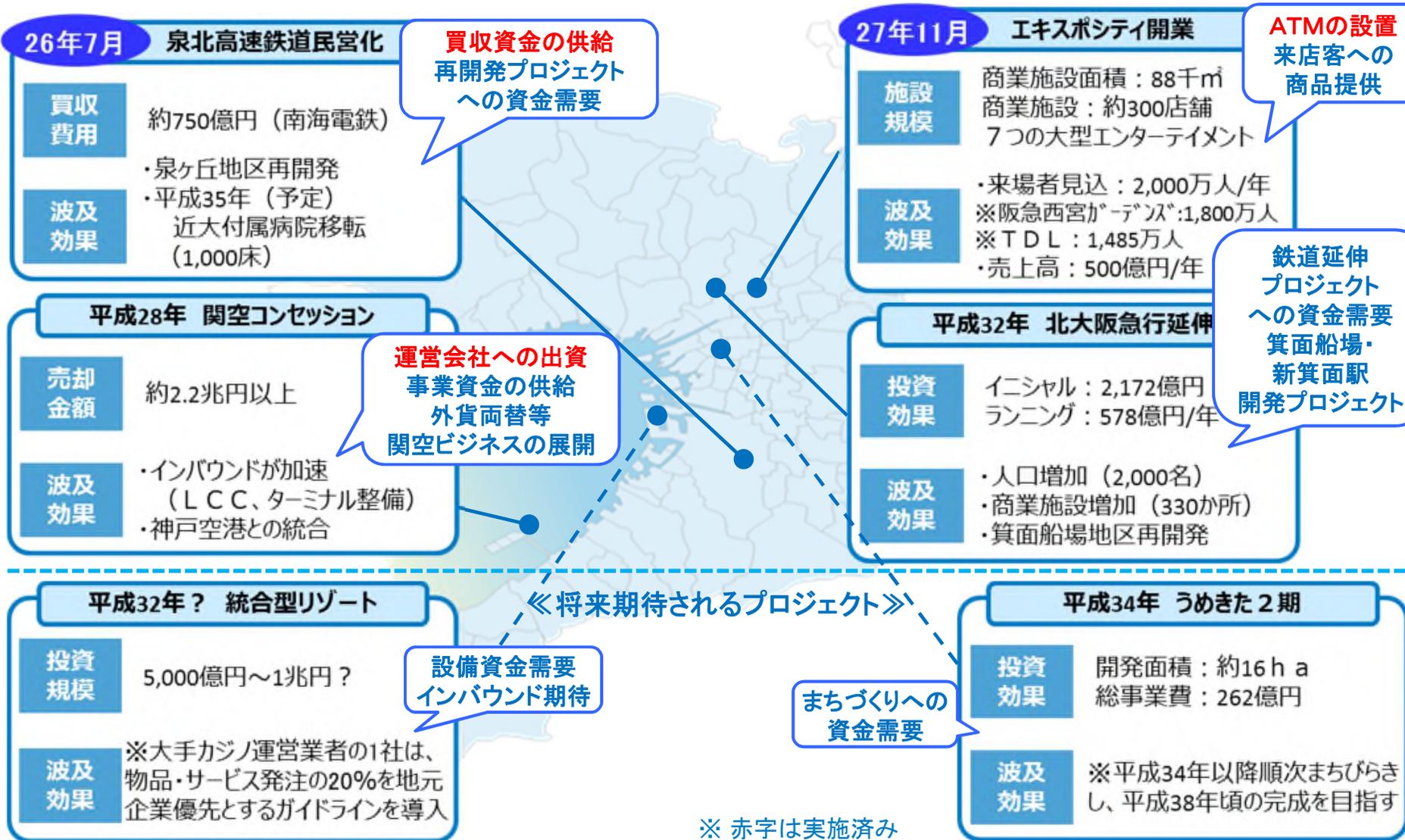
3. 経営戦略について

～『長期経営計画～2020年度に向けて』の進捗状況

3.01.	マーケットトピックスと対応状況	… 18
3.02.	長期経営計画の全体像	… 19
3.03.	収益力の拡大『貸出は収益ビジネスの入口①』	… 20
3.04.	収益力の拡大『貸出は収益ビジネスの入口②』	… 21
3.05.	収益力の拡大『貸出は収益ビジネスの入口③』	… 22
3.06.	収益力の拡大『世代を繋ぐビジネスへの取組み』	… 23
3.07.	収益力の拡大『住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化』	… 24
3.08.	収益力の拡大『預り資産の増強』	… 25
3.09.	収益力の拡大『アジアチャイナ戦略の更なる強化』	… 26
3.10.	収益力の拡大『チャンネル戦略の変革』	… 27
3.11.	収益力の拡大『マス個人戦略への本格取組み』	… 28
3.12.	強靱な企業体質の確立『合併シナジーとBPR』	… 29
3.13.	資本政策	… 30

3.01. マーケットトピックスと対応状況

1 営業エリアでは大型プロジェクトが目白押し。⇒ 地元金融機関として積極的に関与。



3.02. 長期経営計画の全体像

1 目指す姿

重点戦略

- ① 収益力の拡大 ~独自の提案力強化と変化に対応した『ビジネスモデル』確立
- ② 強靱な企業体質の確立 ~BPRの徹底⇒合併シナジー極大化
- ③ 自己資本の充実 ~最適な長期的資本政策の遂行

目指すべき経営指標	2013年度 (実績)	2015年度 【中期計画】	2020年度 【長期経営計画】
【池田泉州ホールディングス(連結)】			
経常利益	175億円	185億円以上	250億円以上
税金等調整前当期純利益	196億円	185億円以上	250億円以上
当期純利益	166億円	160億円以上	165億円以上
自己資本比率	10.49%	10%程度	10%程度

2 収益機会の拡大に向け取組むべき新しい施策

どのマーケットで、如何にして(新しい施策)

中小企業/オーナー

地元地主層

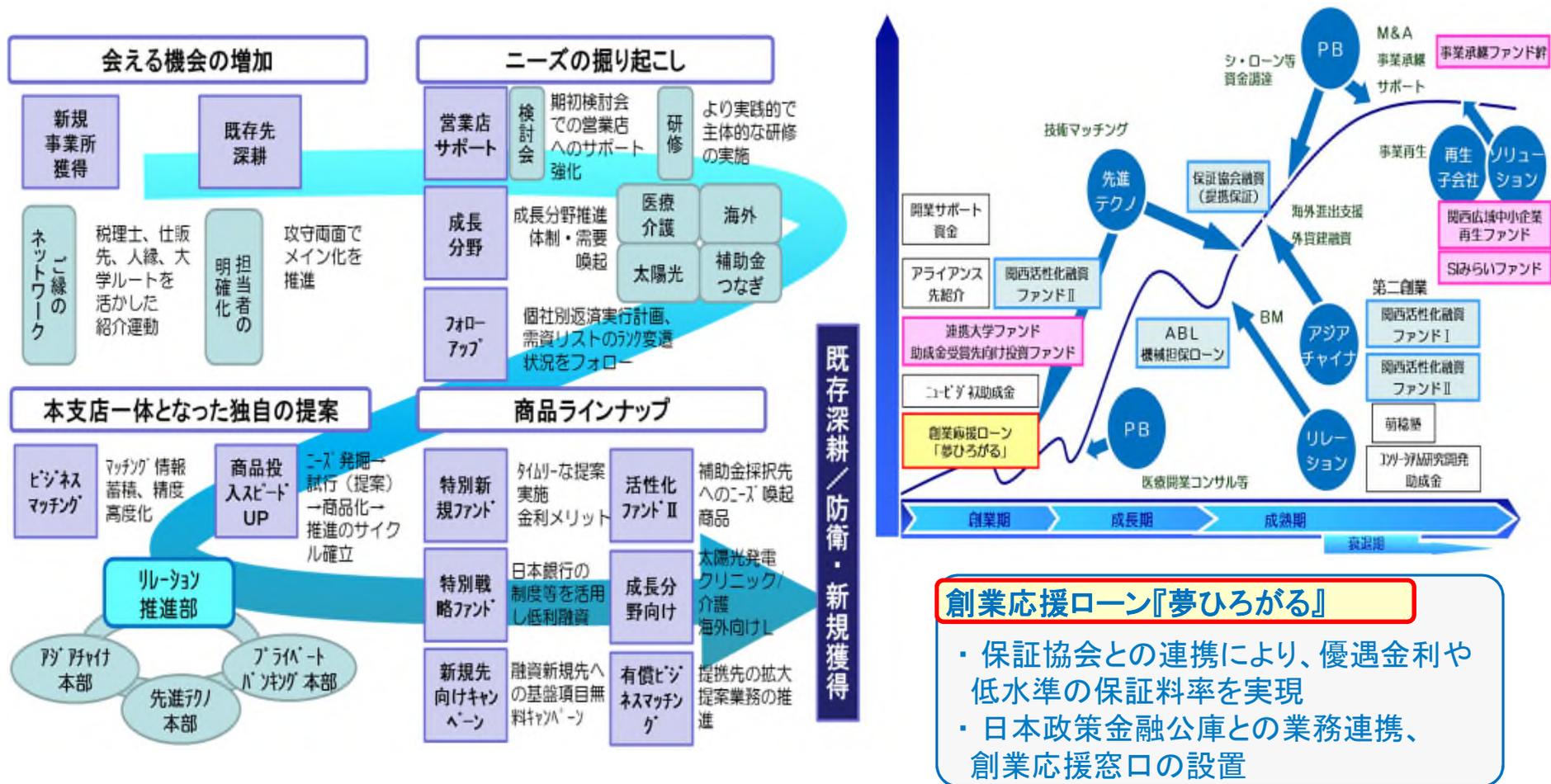
個人シニア層

- ①貸出業務は『収益』ビジネスの入口
- ②世代を繋ぐビジネスへの取組み
- ③住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化
- ④預り資産の増強
- ⑤アジアチャイナ戦略の更なる強化
- ⑥チャネル戦略の変革
- ⑦BPR(コスト削減)

3.03. 収益力の拡大『貸出は収益ビジネスの入口①』

貸出を収益ビジネスの『入口』と位置付け、中小企業のライフサイクルに対応した商品ラインナップを拡充。

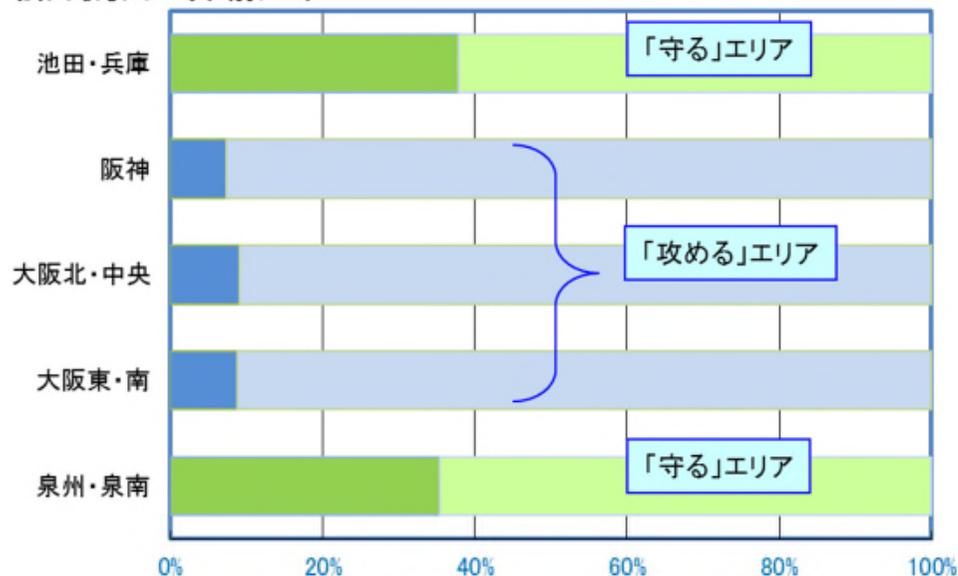
1 貸出を収益ビジネスの『入口』と位置付け



3.04.収益力の拡大『貸出は収益ビジネスの入口②』

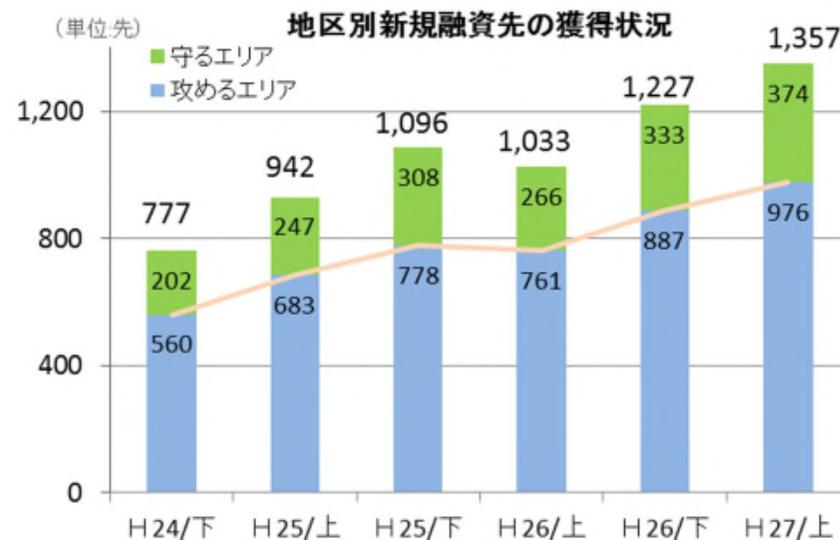
1 法人取引のエリア別取引状況

法人取引のエリア別シェア

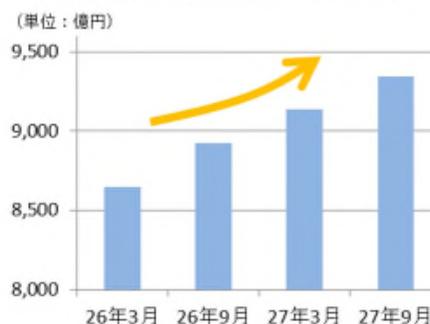


2 新規融資先の獲得状況

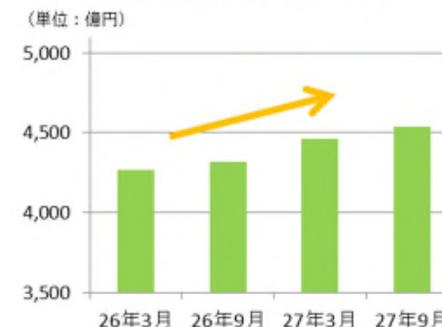
新規融資先は、『攻めるエリア』からの獲得を中心に着実に増加。



貸出金残高推移【攻めるエリア】



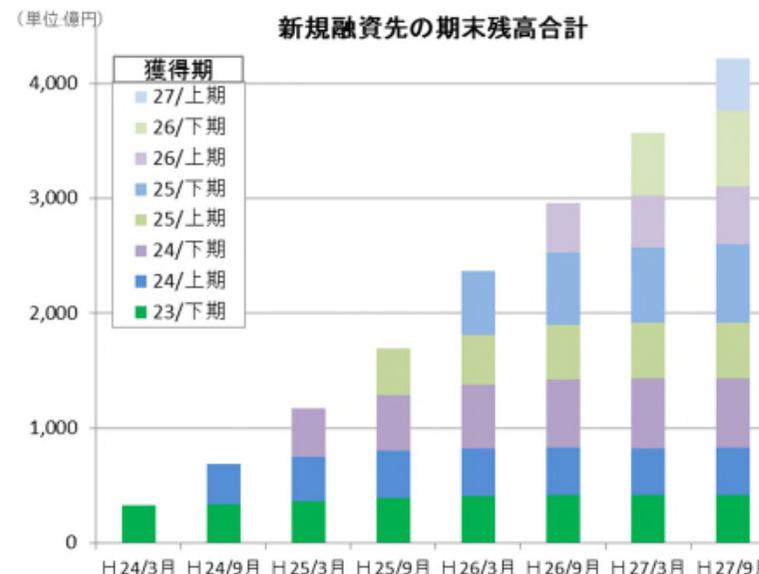
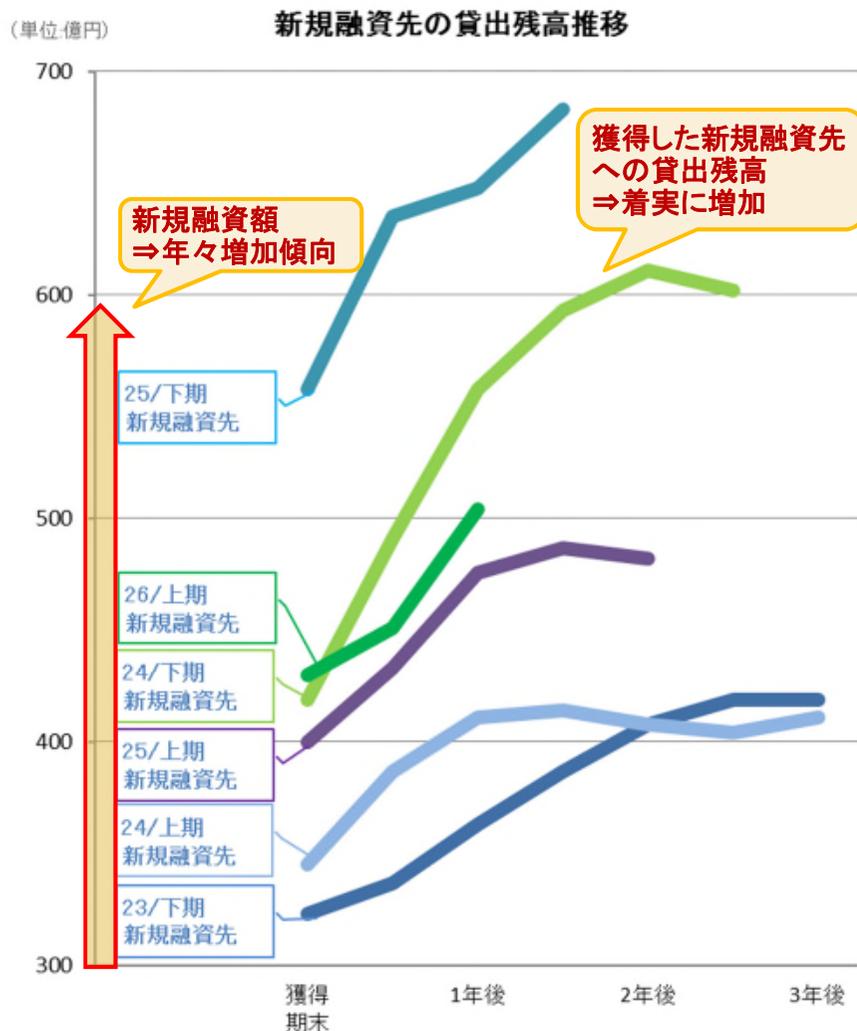
貸出金残高推移【守るエリア】



3.05.収益力の拡大『貸出は収益ビジネスの入口③』

1 新規融資先の成長

獲得した新規融資先は着実に成長、事業性貸出先数の増加に寄与。



3.06. 収益力の拡大『世代を繋ぐビジネスへの取組み』

『相続』に関するすべてのニーズにお応えできる体制を構築。従来から取組んでいる施策は収益に寄与。

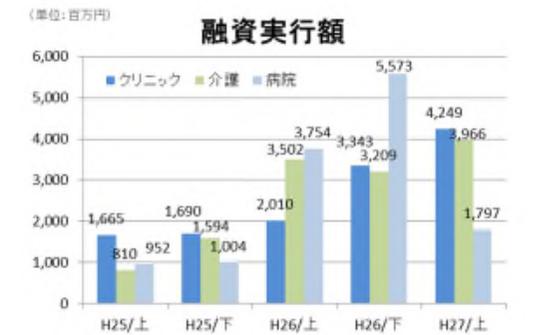
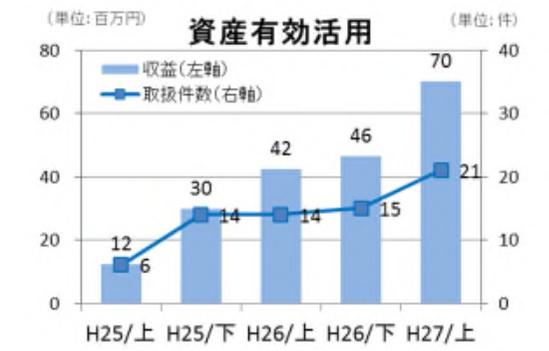
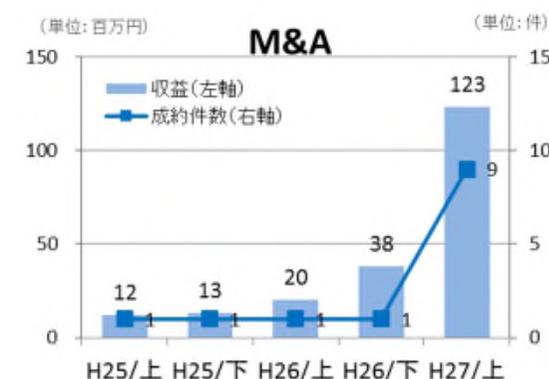
1 『相続』をキーワードとした体制整備



専担者の設置、体制面でのサポート



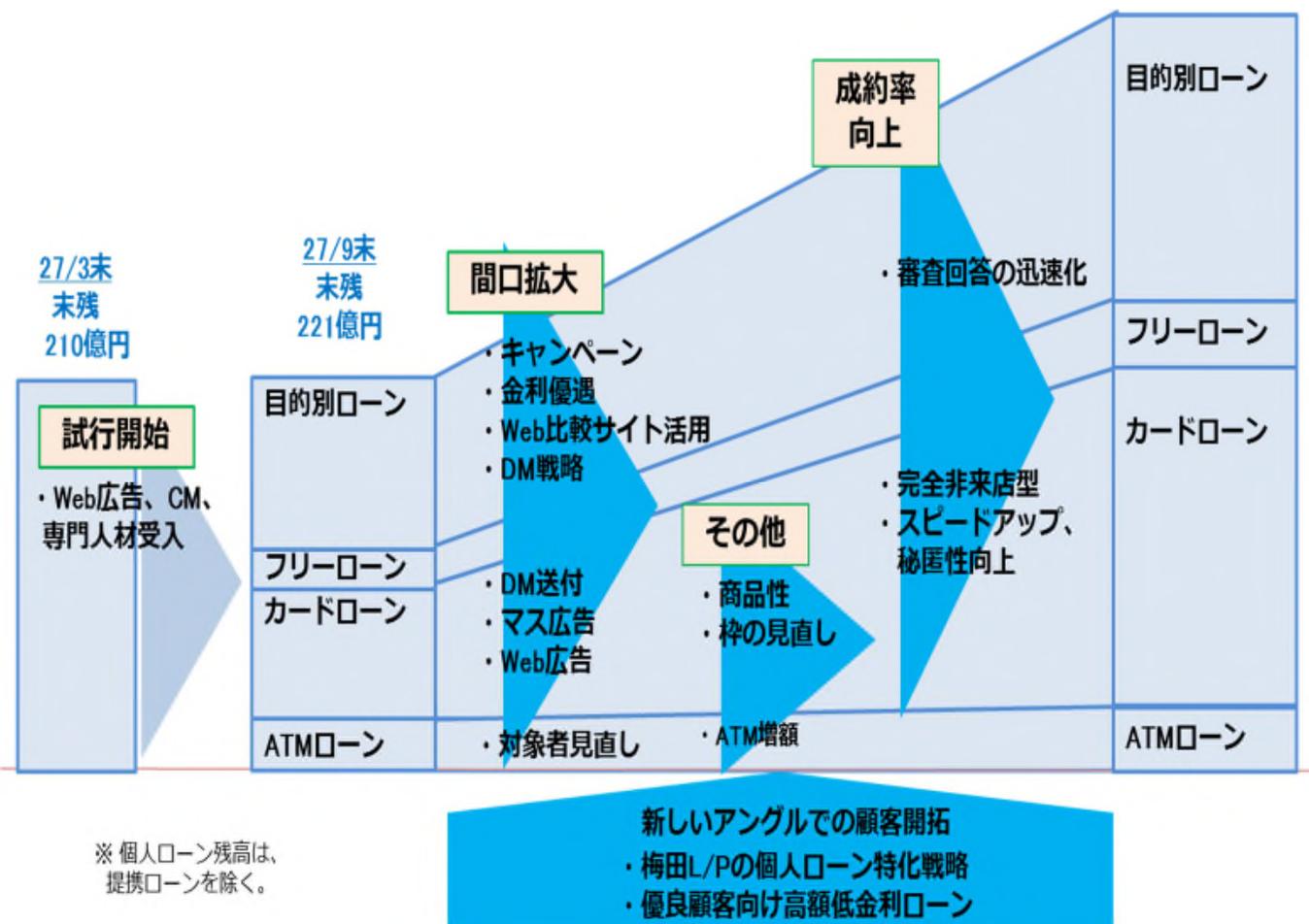
- 行内認定資格、専担者の設置等によるサポート体制の充実
- PB先の掌握、ニーズの早期把握によるビジネスチャンスの獲得
- 税理士・コンサル等とのネットワーク構築



3.07. 収益力の拡大『住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化』

住宅ローンで構築した顧客基盤の活用に加え、新たな認知度向上策を実施し、推進ドライブを強化。

1 個人ローンの推進ドライブ強化



認知度の向上策

- > ラジオCMの実施
- > フリーペーパーへの記事広告
- > 鉄道広告
- > Web広告 等

アウトバウンド・コール体制の構築

- ① 専門家中心にアウトバウンドコール実施
 - ・2名体制
 - ・リマインド、DMフォロー
- ↓
- ② 行内人員の育成・体制構築
 - ・OJTによるノウハウ・スキルの移転
 - ・マニュアル化等の整備

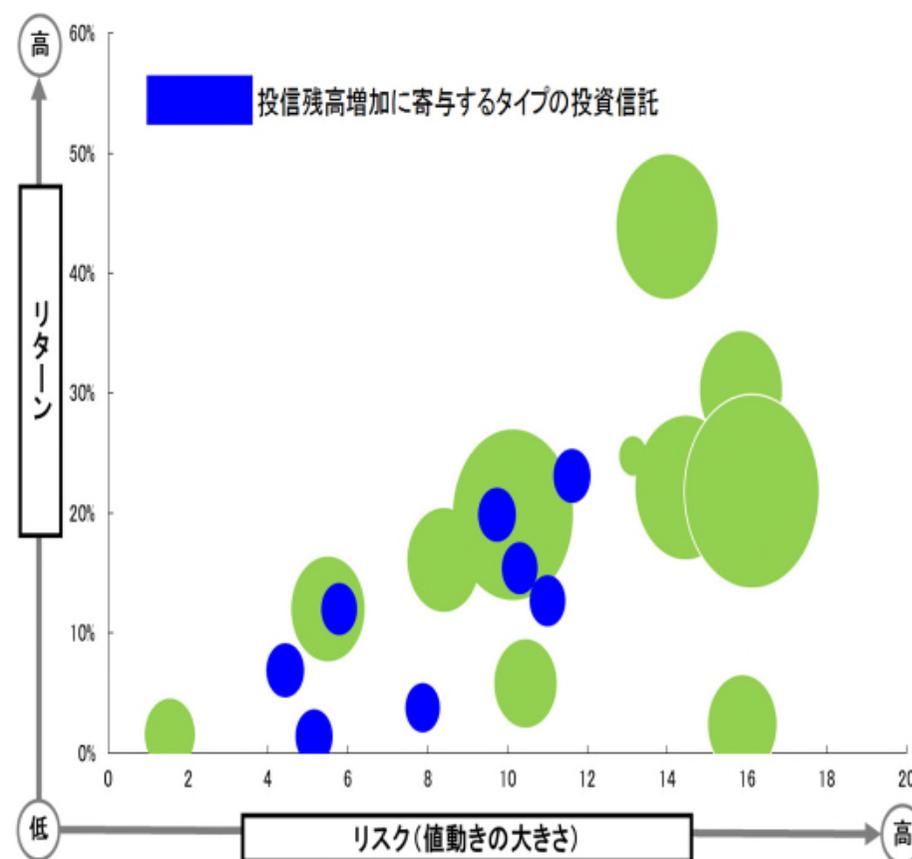
3.08. 収益力の拡大『預り資産の増強』

NISAや天引投信積立、平準払い保険を中心に、新規先の獲得が貢献し、顧客基盤は拡大。販売する投信も、残高に寄与する低リスク型をラインナップ。

1 顧客基盤の拡大、個人『総』預り資産残高

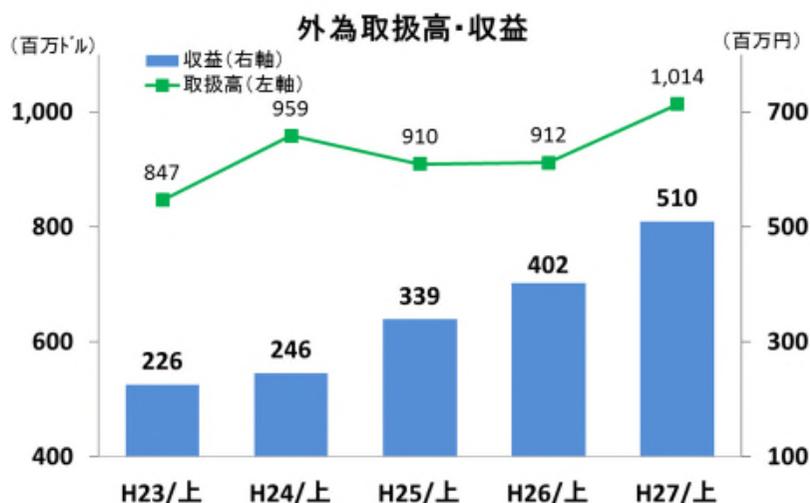


2 フロー収益からストック収益への変革

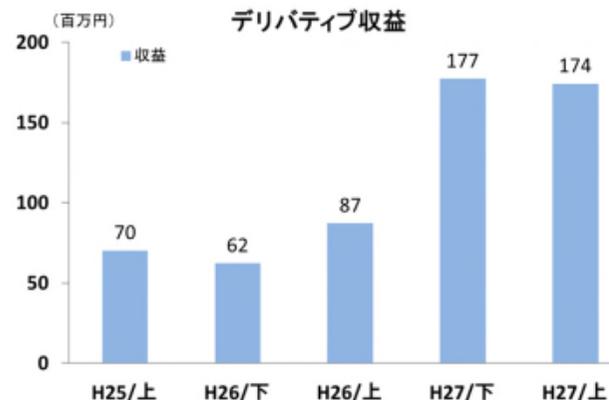


3.09. 収益力の拡大『アジアチャイナ戦略の更なる強化』

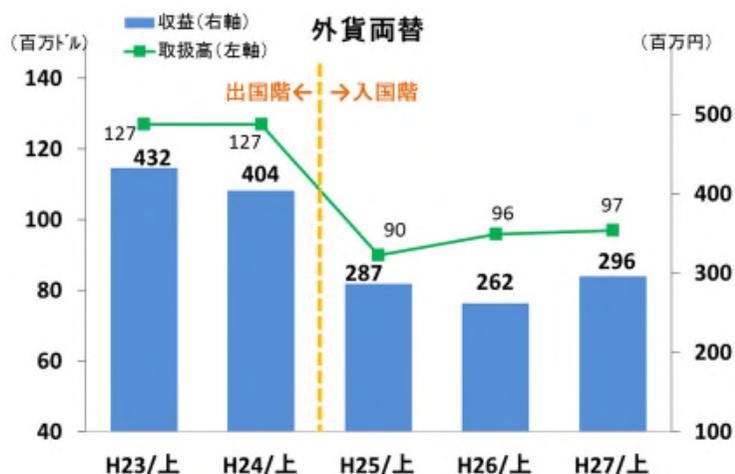
1 外為取扱高・収益推移



顧客ニーズの的確な取込み(為替リスク対応)
→デリバティブへの対応力強化



2 外貨両替取扱高・収益推移



インバウンド需要の取込み

- 外貨両替ショップ^oの戦略的移転
 - ・あべのハルカス店を視認性の良い立地へ移転 (10月)
- 自動外貨両替機の展開
 - ・ホテル、空港、商業施設等への設置
 - ・外貨両替ショップ難波店のリニューアル (11月)

引き続き、「地銀No.1」を目指す。

3.10. 収益力の拡大『チャンネル戦略の変革』

1 店舗チャンネル戦略

2020年度までに10ヶ店程度の新規出店を計画。
～ 事業性貸出の増強と収益力の向上を目指して

- 大阪市内中心に店舗ネットワーク拡充
- 営業エリアの拡大、空白地域への出店

H28/秋 予定

『高槻支店』の開設

- ① 人口35万人を誇る都市(府下7番目)
⇒ マーケット規模大きい、同市内当行店舗は1ヶ店
- ② 未開拓地域への営業エリア拡大を目指す

法人マーケット

- 大学との取引推進、PBルート活用
- 高槻市との連携、紹介ルートの活用

個人マーケット

- 富裕層エリアの開拓
- 住宅ローン取込み、協定業者との深耕強化

2 非対面チャンネル戦略 等

バーチャル店舗、次世代店舗の展開。

顧客接点多様化

- バーチャル店舗の展開

- 併存する『ダイレクト支店』、『インターネット支店』を集約
- 新しいバーチャル支店を開設
⇒ 別ブランドとして発信、若年層取引に特化

ICT戦略との連携

- マーケティング戦略への活用

- スマホバンキングの充実による顧客接点の構築
- インターネットバンキングの機能充実
～ 無通帳、Web通帳 等

3.11. 収益力の拡大『マス個人戦略への本格取組み』

1 年齢層別 給振口座新規・消滅の状況

世代別の動向から、有効なマス個人戦略を検討。対象とするシニア・マーケットへの入口を掴む。



2 個人基盤取引拡充に向けた取組み(世代別に有効な施策を展開)

U23“0円(応援)”サービス 11/20発売

- 18～23歳のお客さまのATM時間外手数料を無料化
- コンビニATM手数料を月4回キャッシュバック

メインバンクサービス 6/20発売

- 給振・年金先のATM時間外手数料を無料化
- 多機能ICカード(スタシアサイカ等)の付加により、コンビニATM手数料を月4回キャッシュバック

“青春応援銀行”宣言！

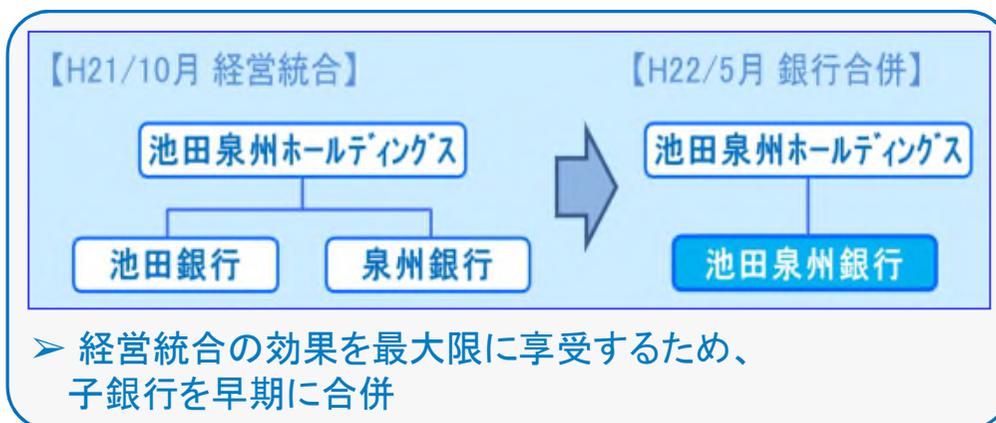
- 就職、芸術、スポーツなどの分野で、次世代を担う地域の若者を応援

世代別推進施策の展開

- 【若年層取引】大学との連携、学生・保護者へのPR
- 【給振口座獲得】職域の活用、若年層先のフォロー
- 【年金口座獲得】プレ年金定期、年金相談会の実施

3.12. 強靱な企業体質の確立『合併シナジーと BPR』

1 合併シナジーの追求



コスト面に加え、
営業関連(有形・無形)のシナジーも実現

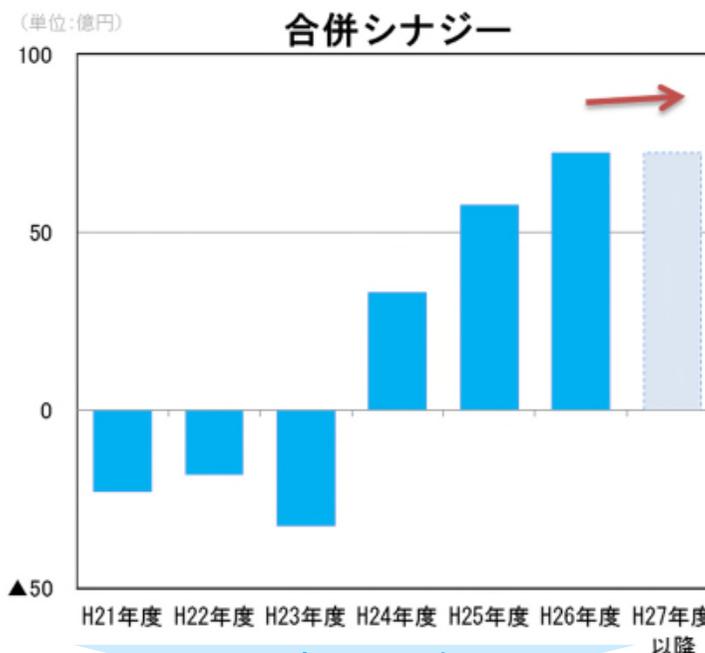
コストシナジー ➤ 効率化によるコスト削減
→ 本部効率化、事務システム共通化

預貸金シナジー ➤ 預貸金のバランス、預貸率改善
→ 高コスト調達からの解放

営業シナジー ➤ 営業ノウハウの共有(強みの共有)
→ 外貨両替、預り資産業務等

エリアシナジー ➤ 営業エリアの拡大(取引先の補完関係)
→ 店舗ネットワーク、Patsat、提携カード等

2 合併シナジーの実績



要素別に分解

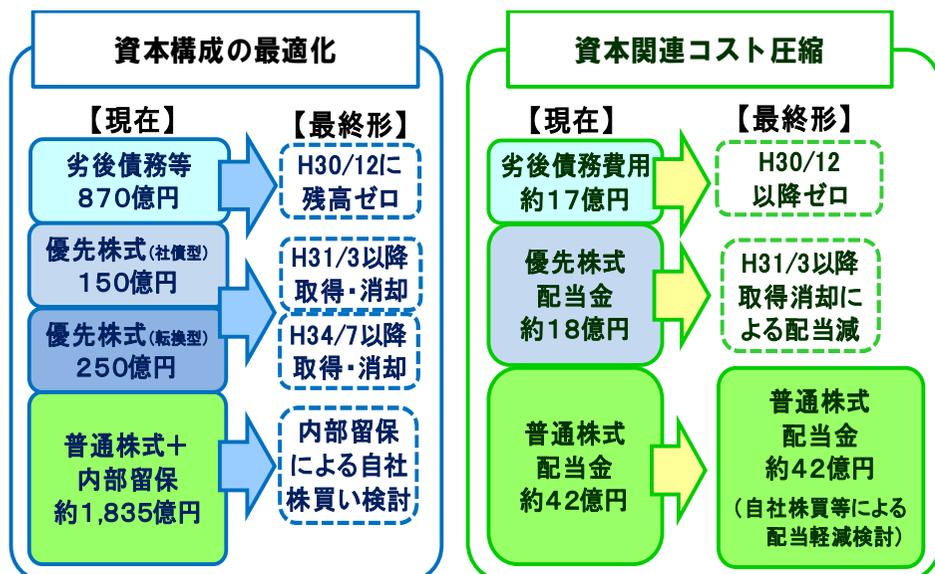
	一般的要因	当社特有の要因
持株会社化	◐ (コストシナジー)	○ ◐ (預貸金シナジー)
子銀行合併	○ ○ ◐ (コストシナジー)	○ ○ ◐ (営業・エリアシナジー)

3.13. 資本政策

1 資本調達の実施

優先株	第二種 (取得・消却)	第1回第七種 (発行)
金額	▲250億円	250億円
配当率	5.1%	3.0%
取得/払込日	H27. 4. 7	H27. 4. 7

普通株	公募増資	OA(第三者割当)
発行額	185.8億円	27.8億円
払込日	H27. 4. 28	H27. 5. 26



2 ROE重視の経営

予想ROEの公表

➢ 株主資本ROEの8%台を維持・向上を目指す

	H27年9月期
株主資本ROE	8.11%

➔ 平成32年度
(2020年度)
8%台を維持・向上

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した
株主資本ベース

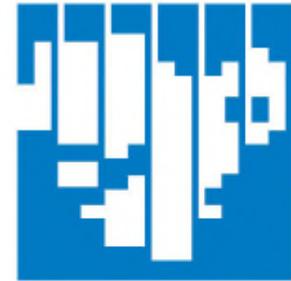
3 株主還元強化

株主還元方針

- ① 15円の安定配当を継続
- ② 業績連動型株主還元の導入
- ③ 株主還元率25～30%を目指し、市況動向等を考慮したうえで毎期判断

中間配当の実施

➢ 27年9月期より中間配当を実施
⇒ 普通株式7.5円



S I H D

4. コーポレートガバナンスへの取組み

4. コーポレートガバナンスへの取組み

- | | | |
|-------|---------------------|------|
| 4.01. | コーポレートガバナンス・コードへの対応 | … 32 |
| 4.02. | 政策保有株式に関する基本方針 | … 33 |
| 4.03. | コーポレートガバナンス体制の充実 | … 34 |

4.01. コーポレートガバナンス・コードへの対応

1 コーポレートガバナンスの基本的な考え方

平成27年11月26日 取締役会決議後、『コーポレートガバナンスに関する報告書』を提出

基本的な考え方

- 当社は、池田泉州銀行などを子会社とする持株会社であり、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指すことを経営理念に掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。
- (1) 株主の皆さまの権利を尊重するとともに、平等性の確保に努めます。
- (2) ステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努めます。
- (3) 会社情報を適切に開示するとともに、その会社情報の透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会及び監査役会は株主の皆さまに対する受託者責任等を踏まえ、業務執行の監督及び監査の実効性向上に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主の皆さまとの建設的な対話に努めます。

2 コーポレートガバナンス・コードへの対応方針

コードの各原則について、全てを実施『COMPLY』しております。

- 開示が必要な11原則に加え、積極的に市場や株主の皆さまへの説明を実施する方針
- 任意の諮問委員会の設置など、体制面での充実に取り組む方針

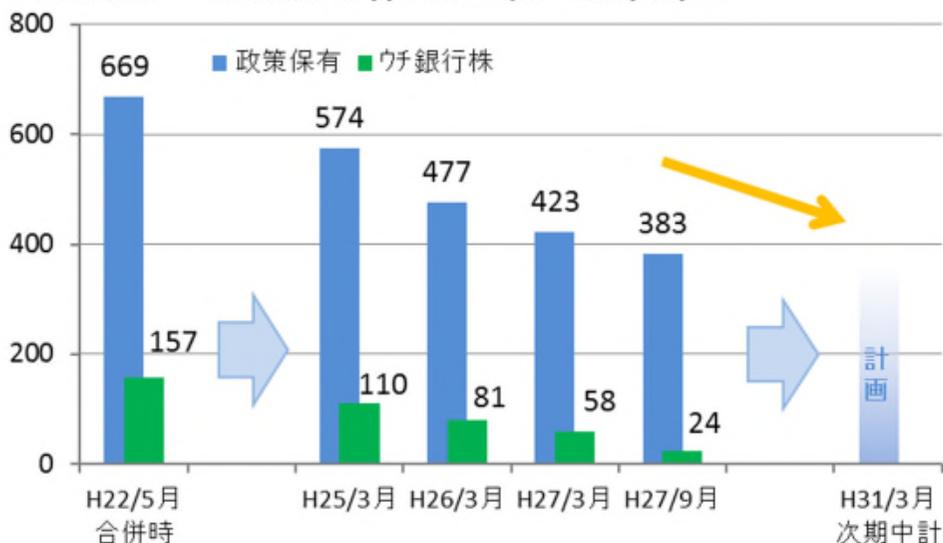
4.02. 政策保有株式に関する基本方針

1 政策保有株式に関する基本方針

政策保有株式の削減方針は不変

- ① 保有リスクや資本効率性等を総合的に検討
取引先との十分な対話を前提に削減
- ② 企業価値向上、又は“地域”創生・地域活性化に必要な場合には、限定的に保有
- ③ 銘柄毎に保有意義・経済合理性、地域経済との関連性等を踏まえ、定期的に検証

(単位: 億円) 政策保有株式(上場)の残高推移



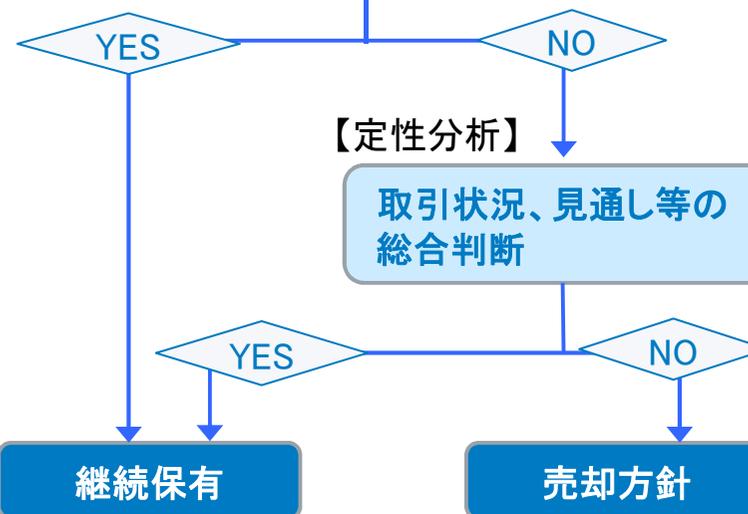
2 リスク・リターン分析

銘柄毎に以下フローにより『保有方針』を策定
主要な政策保有は、取締役会で検証を実施

【定量分析】

保有の経済合理性

- ① RORA
- ② ROE

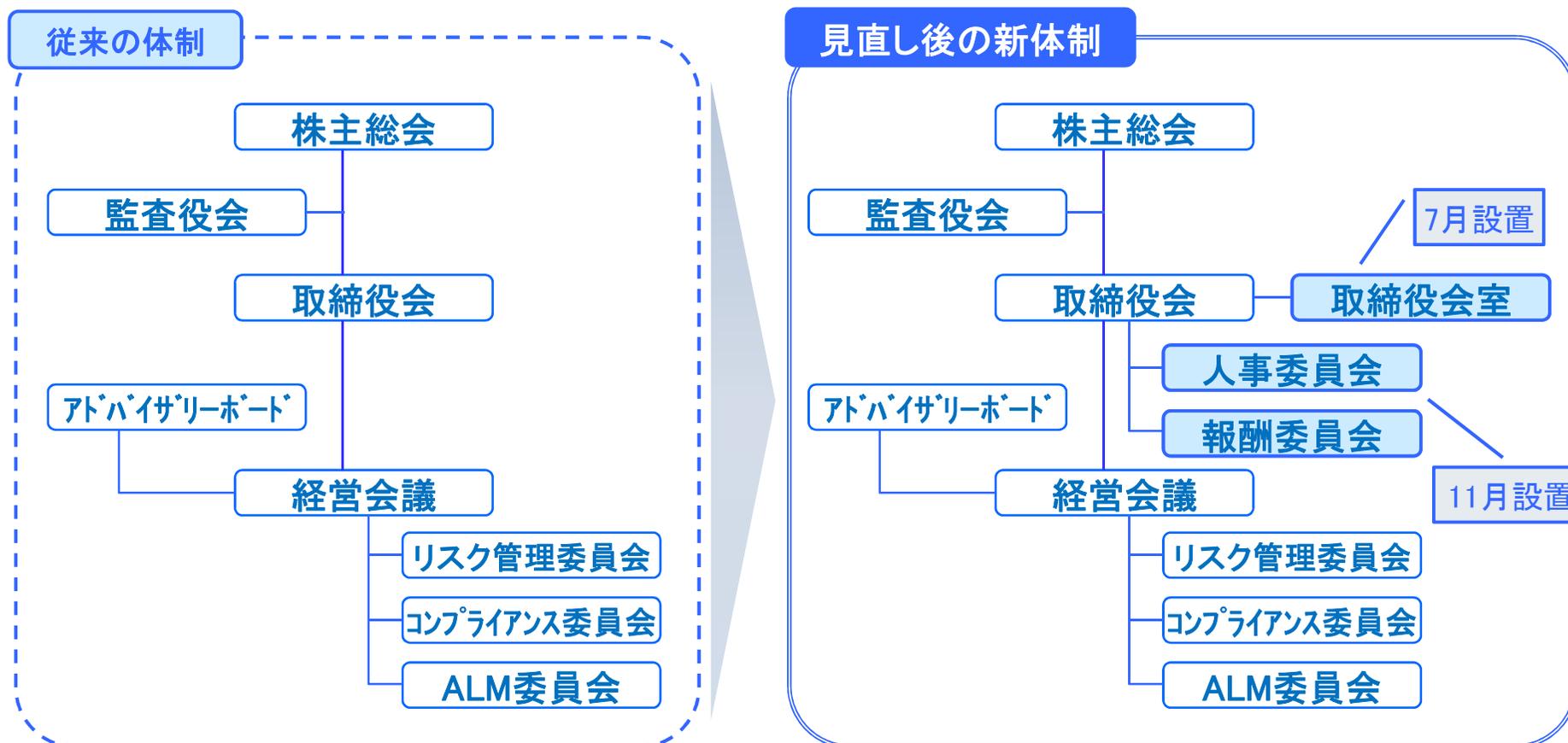


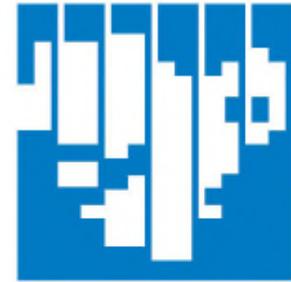
合併以降、290億円の削減を実施
銀行株の削減は概ね完了
⇒ 次期中計でも削減計画は継続

4.03. コーポレートガバナンス体制の充実

1 コーポレートガバナンス体制の充実に向けた体制整備

- 取締役会の更なる実効性向上、社外取締役の関与・助言機能強化のため、『取締役会室』を新設。
- 取締役会の諮問委員会として『人事・報酬委員会』を設置、役員選任等について社外取締役の適切な関与・助言を得る体制を構築。





S I H D

5. 最後に

5. 最後に

5.01. 最後に ～『株主』との建設的な対話の促進 … 36

5.01. 最後に～『株主』との建設的な対話の促進

1 株主との対話に関する基本方針

【対話手段の充実に関する取組み】

- 投資家との個別面談に加え、機関投資家向けの会社説明会を年2回以上開催
- 個人向けの会社説明会を年1回以上開催、株主懇談会も開催

【株主意見のフィードバック】

- 対話で得られた意見は経営陣にフィードバック、今後の活動に反映

2 具体的取組

個人向け会社説明会

- 10月19日～11月2日にかけて、地元エリア（大阪府、兵庫県）全7会場で開催
- 取引先を中心に、約1,100名のお客さまが参加

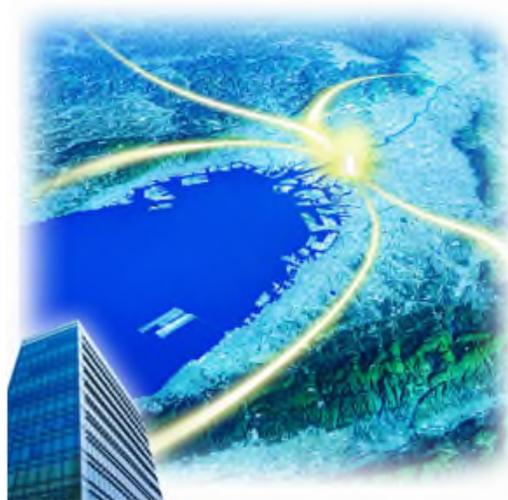
株主懇談会

- 10月26日、大阪/ホテル阪急インターナショナルにて午前・午後の2回開催
- 株主さま約600名が参加、懇話会にて役員が直接ご意見等を伺った

株主懇談会での主なご意見

ご意見等	件数
株式関連 (株価への期待、配当)	52
銀行商品・サービス	40
株主優待制度	33
経営方針	23
店舗関連	16
その他	83
(合計)	247件

➡ 28年度より株主優待制度を拡充するなど、ご期待に応えるよう対応する方針



地域からのご支持No.1を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。